

みどり

水土里ネットおきなわ



平成30年 名護城公園より

平成30年が発展の年になりますように



CONTENTS

・表紙	1	・「おきなわ農業農村の集い」開催	8
・新年のご挨拶（水土里ネットおきなわ会長）	2	・換地事務新規担当者研修会	9
・年頭のご挨拶（沖縄総合事務局長）	3	・職員研修会の開催（全4回）	9
・年頭のあいさつ（沖縄県知事）	4	・地域ボランティア清掃活動への参加	10
・新年にあたって（全国水土里ネット会長）	5	・多面的機能支払交付金推進協議会活動	10
・年頭挨拶（全国水土里ネット会長会議顧問）	6	・水土里情報システムについて	10
・平成29年度第1回、第2回理事会開催	8	・第40回全国土地改良大会静岡大会開催	11
・平成29年度第4回監事会開催	8	・第41回全国土地改良大会宮城大会（予定）	11



平成30年 元旦 初日の出（具志頭海岸）



新年のごあいさつ

新年あけましておめでとうございます。

会員及び農業農村整備事業の関係者の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

平素より農業農村整備事業の推進並びに本会の運営につきましては、格別なるご理解、ご協力を賜り心から厚くお礼申し上げます。

昨年も世界的に台風や地震など、自然災害が多く発生した一年でした。沖縄県の農業政策においては、離島県であるという地理的制約への対応に加え、大規模な自然災害に備えた計画の重要性が増してきています。

その対策の一翼を担うのが農業農村整備事業であります。これまで言われてきた農作物に対する安心・安全は、品質に関するものですが、当該事業の実施は、食料の安定供給と地域社会の維持・発展という、住民生活の安心と安全を確保できるものと考えています。

さて、我が国の農業政策では、平成28年11月に農林水産業・地域の活力創造プラン(改訂版)の中に位置づけられた農業競争力強化プログラムが進行しています。その中では、「真に必要な基盤整備を円滑に行うための土地改良制度の見直し」として、ほ場整備事業の推進や農業水利施設の維持管理、ため池等の耐震化事業の新たな制度が創設されており、本会も土地改良区、市町村、沖縄県、国等の関連機関と連携し、円滑な実施が行えるよう努力して参る所存であります。

当会では、地積図や土地改良施設などの地図情報を保有し、さらに農地情報などを追加して管理する水土里情報システムを運営しています。また、平成30年度からは、県営、団体営事業の成果報告書を一括して管理する業務も開始いたします。これらのサービスを充実させることで、会員の皆様に役立つ情報を提供できると考えております。

そのためには、会員の皆様との積極的な情報交流を行って連携を深め、本県の農業農村整備事業の推進のため、より高度で洗練された技術集団となるよう、積極的に取り組んで参りますので、関係機関の皆様におかれましては、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びになりますが、会員の皆様をはじめ関係各位のご健勝とますますのご活躍を記念致しまして、新年のご挨拶と致します。

沖縄県土地改良事業団体連合会
会長 古謝景春

新年のあいさつ



平成30年の新春を迎えるに当たり、謹んでお慶びを申し上げます。

水土里ネットおきなわの会員及び役職員の皆様方には、日頃から農業農村整備事業の推進に御理解と御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

沖縄では、今年の夏は記録的な高温が続き、各地で干ばつが発生しましたが、農業用水の適切な活用により、被害を最小限に抑えることができたとお声を数多くお聞きしました。農業水利施設の管理の重要性を改めて認識できた年であったと考えております。

さて、我が国の農業・農村を取り巻く現状は厳しさを増しており、基幹的農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加等、速やかに対応しなければならない課題が山積しております。

このような中、担い手への農地集積・集約化の加速化に向け、昨年9月、改正土地改良法が施行され、農地中間管理機構と連携した新たな基盤整備事業の創設や事業実施手続の簡素化など、使い勝手の良い制度が整備されました。

また、農業農村整備事業の実施においては、生産コストの削減や農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化等を推進していくとともに、老朽化の進行が進む農業水利施設の長寿命化対策や農村地域の防災・減災対策など、国土強靱化対策を強力に推進することとし、平成30年度予算概算決定において、当該施策の実現に必要な事業費を確保しております。

沖縄総合事務局といたしましては、沖縄県、市町村、土地改良区等の関係機関の皆様と連携して、重要なインフラである農業水利施設等の整備とともに、各種関連施策を積極的に進め、亜熱帯性気候の地域特性を活かした力強い沖縄農業の実現に取り組んでまいります。国営土地改良事業の実施地区においては、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいるところです。

「伊江地区」では全ての工事が完了し昨年12月に完工式を挙行了しました。これにより、伊江島のほぼ全ての畑地にかんがい用水を供給することが可能となり、更なる農業の生産性向上及び農業者の経営安定に大きく寄与するものと考えています。また、「宮古伊良部地区」では、伊良部島への農業用水の早期供給に向けて、仲原地下ダム、用水路等の工事を引き続き進めています。さらに、「石垣島地区」では、石垣島北部の新規受益地への送水に向けた用水路新設とともに、老朽化施設の改修を進めているところです。これらに加え、昨年、国営施設応急対策事業「宮古地区」に着手し、管水路等の老朽化した施設の改修を進めております。

これら国営土地改良事業の推進とともに、関連事業として、県営及び団体営による農地整備、畑地かんがい施設整備についても全力で推進してまいりますので、関係各位のより一層の御理解と御支援を賜りますよう御願い申し上げます。

結びに、県内の農業・農村が更なる発展・飛躍を遂げますよう期待申し上げますとともに、水土里ネットおきなわをはじめ、沖縄県内の農業農村整備事業に携わっておられる皆様の益々の御健勝と御発展を祈念し、新年の挨拶といたします。

内閣府沖縄総合事務局長
能登 靖



年頭のあいさつ

はいさい、ぐすーよーいいそーぐわちで一びる。

水土里ネットおきなわの皆様におかれましては、輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、平素から沖縄県の農業農村整備事業の推進につきまして御理解と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年の沖縄の農業は、基幹作物であるサトウキビの収穫量が、1999年以来17年ぶりに90万トンの大台を超える豊作となったことや、子牛の市場取引価格が高値で推移した肉用牛などが全体を押し上げた結果、農業産出額は、21年ぶりに1,000億円台を突破する1,025億円で5年連続の増加となるなど、大変好調に推移した1年でありました。これは生産農家と関係団体が一体となった取組の結果であり、御尽力いただきました関係者の皆様に深く敬意を表します。

一方、沖縄県の農業・農村を取り巻く環境は、農業用水の確保が困難な離島市町村を多く有する島しょ県であることや、農業従事者の減少・高齢化の進行に加え、度重なる台風や干ばつなどによる自然災害の発生などにより、克服すべき多くの課題も依然として残されています。

沖縄県としましては、今後とも「沖縄21世紀ビジョン」に示された将来像のひとつである「希望と活力にあふれる豊かな島」の実現に向けて、地域特性に応じた新たな農業用水源やかんがい施設、防風林などの施設を整備し、特色ある農業の振興を推進してまいります。

さらに、農山漁村の多面的機能の発揮及び利活用に向け、地域の魅力ある素材の発掘や地域特性を生かしたツーリズムの推進、生産者と消費者や農山漁村と都市を結ぶコーディネーター等の人材育成に取り組んでまいります。

水土里ネットおきなわの皆様におかれましても、農業農村整備事業の推進に向け、なお一層の事業展開と会員に対する技術的な指導や支援等の体制の充実を図り、本県の農業農村整備にお力添えいただきますようお願い申し上げます。

結びに、本年が貴会及び会員の皆様にとって実り多い躍進の年となり、より一層御活躍されることを祈念申し上げ、年頭の挨拶といたします。

くとうしんゆたさるぐとううにげーさびら。

平成30年1月1日
沖縄県知事 翁長 雄志

新年にあたって



平成三十年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

昨年もまた、多くの災害に見舞われました。七月には九州北部地方を中心として集中豪雨が、また、八月には台風五号が和歌山県に上陸、九月には台風十八号が鹿児島県、高知県、兵庫県に上陸しました。さらに十月になって台風二十一号、二十二号と続けて発生し、沿岸部を中心に非常に大きな被害が発生しました。これらの自然災害は、予期せぬ形で発生し、いずれも多大な被害をもたらしております。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧が出来ますよう、私どもとしても一体となって全力を尽くしたいと思います。

さて、私は会長に就任以来、民主党政権時代に七割近く削減された状況であった予算をまずは復活させようと、「闘う土地改良」の重要性を訴え、予算獲得に向け本気になって取り組んで参りました。全国の皆様の大きな力によって、平成三十年度当初予算は三百二十八億円の増の四千三百四十八億円、平成二十九年度の補正予算を合わせると、五千八百億円と平成二十二年度の大幅削減を上回る水準となりました。ひとえに皆様方のご尽力の賜であると、心から感謝致します。

また、土地改良の代表を再び国会へ送り込むとの強い決意のもと、一昨年の参議院選挙では、見事進藤さんが当選を果たされました。この選挙活動を通じて、地方のすみずみまで「闘う土地改良」の精神が浸透したと実感いたしております。今後は、進藤さんの活動と連携して、更に一層の浸透が図られるよう念じております。

今、全国の農業農村では、過疎化・高齢化、担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積しております。また、コメなどを巡る先行き不安から、状況が一段と厳しくなっております。一方で、全国で農業水利施設の老朽化が進行しており、食料生産の増大、非食料用米への転換に支障を来すばかりでなく、国民の生命や財産にも多大な損害をもたらすのではないかと危惧されております。

このような状況の中、昨年の通常国会では改正土地改良法が成立し、担い手への農地の集積・集約の加速化に向け、農地中間管理機構と連携した新たな基盤整備事業を実施できる制度が創設されました。また、防災・減災対策の強化や事業実施手続の簡素化といった使い勝手の良い事業制度も整えられました。

私たち土地改良担当者としては、これら政府の動きと軌を一にして、これまで培ってきた技術と蓄積された経験を活用し、「闘う土地改良」を活動の基本におきつつ積極的に貢献していくことが重要であると考えており、加えて、水土里ネットが農業農村を守り、発展させていくことの重要性について広く国民の皆様にアピールし、共感を得ていく努力が必要と考えます。皆様と一体となって取り組み、所期の成果が得られますよう、引き続き奮闘して参りたいと思います。

最後になりますが、本日、輝かしい年の初めに当たり、本年も農業農村が活力を得て、一層発展しますようご期待申し上げますとともに、本年が全国の皆様にとってよき年であり、日々健やかに過ごされますようご祈念申し上げまして、私の新年のご挨拶といたします。

全国土地改良事業団体連合会
会長 二階 俊博



引き続き「闘う土地改良」で全力

新年あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、佳い年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

私も参議院議員として国政に参画して2回目の新年を迎えました。新年に当たり、常日頃からの皆様のご協力とご理解に心より感謝申し上げますとともに、心を新たにして皆様のご期待に着実に応えることができるよう努力してまいります覚悟です。

昨年も災害の多い年でした。7月の九州北部豪雨災害や秋田の洪水被害をはじめ各地で豪雨や台風による被害がありました。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧・復興に全力を尽していく必要があります。勿論、東日本大震災や原子力災害への対応についても、引き続きしっかりと対応していくことが重要です。また、気候変動に起因すると思われる豪雨災害等が頻発していることを踏まえ、防災減災対策の早期かつ着実な実施が喫緊の課題となっており、各地域の実情や特性を踏まえて機動的に対応していく必要があります。

土地改良にとって本年は、昨年引き続き重要な年となります。

まず米政策大転換元年に対する取組です。第一に、本年から国が米の生産数量目標の各都道府県への配分を廃止することに対する取組です。本年からは、地方の再生協議会が独自に米の生産数量目標を定めることとなります。これに応じて、水田における飼料米、麦、大豆等の作付け目標を定め、市場動向等を睨みながら農家や地域の所得確保の最大化に挑むこととなります。この挑戦が成果として結実するには、水田の大区画化や施設管理の省力化等による生産コストの削減を基本として、戦略作物（麦、大豆等）や高収益作物（野菜等）の生産に欠かせない排水改良等の土地改良が不可欠であり、その役割は益々増大していきます。第二に、米の直接支払交付金（10a当たり7500円の交付）が平成29年度限りで廃止されることに対する取組です。これに関しては、基本的にここ3年の間で回復した米価の安定が最重要課題ですが、あくまでも一律の米価でなく、産地・銘柄ごとに消費者の需要動向に応じた生産を行うことが大切です。不足している業務用米に対して低米価で供給しつつ、更なる生産コストの削減を進め、総体として農家の所得が増加する取組が欠かせません。これについても、土地改良の果たす役割が極めて大きいものがあります。

そうした中で、水田作、畑作双方とも生産コストの削減を徹底することが必要となりますが、その削減分が農家の所得に確実に還元される仕組みの構築が重要となります。その一環として農家負担の少ない土地改良事業の実施が挙げられます。事業実施時の農家負担金を抑制するとともに、施設管理時の農家賦課金を節減する取組、これらは農家個々人の努力のみでは実現できないことであり、政策技術と現場技術の双方から、官民挙げてその知見を総動員する必要があります。こうした視点から、新たに制度化された農地中間管理機構が借り入れしている農地について農業者の費用負担や同意を求めない基盤整備事業の活用など、昨年見直された土地改良制度等を有効に活用していく必要があります。

次に予算です。今年度補正予算で昨年に引き続き1,452億円の追加がなされ、更に平成30年度当初予算政府案においても4,348億円(対前年328億円増)が計上され、補正と当初を合わせて5,800

億円を確保するなど着実に予算が回復してまいりました。これは、まさに「闘う土地改良」の成果であります。私は、再三強調していますが、補正予算は、基本的に予算不足による継続地区の工期遅延を正常化する予算であり、当初予算は順番待をしている新規地区の早期の着工と完了に必要な安定的な予算です。こうした予算の性格と現場の適応性を踏まえた的確な予算要請も重要だと考えています。いずれにしても土地改良は、政策目標を達成するための手段です。その手段が予算不足により機能しなければ目標が達成できないのは自明なのであり、今後の予算要請に当たっては、目標を明らかにしつつ、予算不足がもたらす目標達成への影響を分かりやすく訴えていくことも必要と考えます。

平成30年度沖縄振興予算では、振興交付金の減額により農業農村整備予算が昨年より厳しいスタートとなることが予想されます。一方で国の補助金および直轄事業による予算額は、昨年より微増しています。沖縄の地理的な特徴に対応した事業の重要性や観光立県の確立に向けた農業・農村振興予算の必要性を一丸となって訴えていきましょう。

往々にして課題の大きさと重さに伏し目がちになりますが、是非とも頭を上げ、目を見開き、微笑みをもって前に進みましょう。どんな困難も一人でなく皆で立ち向かいましょう。私自身、今年も引き続き「闘う土地改良」の先頭に立たせていただき、全力投球で皆様と一緒に諸課題の解決に向けて専心努力してまいる覚悟を新たにしているところです。本年が皆様にとってご家族共々素晴らしい一年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年の挨拶といたします。

参議院議員

しんどう かねひ こ
進藤 金日子



平成29年度第1回,第2回理事会開催

平成29年10月24日（火）午後5時より、当理事11名の内、7名の出席を得て、平成29年度第1回理事会が開催されました。

古謝景春会長（南城市長）を議長として議案は、第1号議案「平成28年度事業報告、一般会計、特別会計収入支出決算及財産目録の承認について」、第2号議案「平成29年度一般会計、特別会計、収入支出補正予算(案)について」、第3号議案「沖縄県土地改良事業団体連合会職務規程の一部改正(案)について」、第4号「議案沖縄県土地改良事業団体連合会職員旅費支給規程の一部改正(案)について」、第5号議案「土地改良法第132条第2項の検査指摘事項に関する改善措置(案)について」の5つが提案され、第1号議案から第4号議案までは、原案通り可決されました。第5号議案に関しては継続審議となり、平成29年11月に開かれました第2回理事会（持ち回り）にて原案通り可決されました。

平成29年度第4回監事会開催

平成29年11月22日（水）午後1時30分より、当会1階会議室にて監事3名の内、3名の出席を得て、第4回監事会が開催されました。監事会は、平成29年度中間及び決算監査の監査結果の報告と意見についての内容で、玉城代表監事より概ね良好との説明でした。



第1回理事会のようす



第4回監事会のようす

「おきなわ農業農村整備の集い」開催

平成29年11月6日（月）に、当連合会4階会議室にて「おきなわ農業農村整備の集い」が開催され、沖縄県全域より約120名の農業農村整備関係者が一堂に結集しました。

集いでは、当連合会 古謝景春 会長の挨拶に始まり、株式会社 みやぎ農園会長 宮城盛彦 氏による「みやぎ農園（小規模事業所）の変遷と展開」講演も行われました。また、今年度は当連合会職員による「平成30年度農業農村整備予算の確保に関する要望書」の朗読が行われ、満場一致で要望書は採択となり、平成29年度 おきなわ農業農村整備の集いは盛会裡に終了しました。



おきなわ農業農村整備の集いのようす

換地事務新規担当者研修会の開催

平成29年度換地事務新規担当者研修会が9月26日～9月29日までの4日間の日程で県土地改良会館4階大会議室において開催されました。県、市町村の換地事務を初めて担当する職員、土地改良区の職員、各地区の役員など約40名が受講しました。研修会内容は、土地改良法、民法、換地理論、農地中間管理事業について、土地改良登記令、農振法など、換地事務を行う上で必要な講義内容となっています。研修3日目の午後には、宜野座村にて県営真平原地区等の現地視察を行い、参加者は現地担当者の説明を熱心に聞き入っていました。

本研修会を開催するにあたって、お世話になりました講師の皆様および研修会関係者の皆様感謝申し上げます。



研修会のようす



現地視察のようす

職員研修会の開催(全4回)

本連合会の職員を対象にした研修会を5回開催しました。

本研修会は、各職員が担当している業務を題材に発表し、お互いの業務内容を把握し、情報を共有する貴重な機会となっています。

また、専門的な情報を得るために外部から講師を招くこともあり、本年度は、畑かん機器やその維持管理に関する情報収集を実施しました。

どの研修会においても、参加した職員から活発な質問が飛び交い、今後の業務に生かすことのできる有意義なものとなりました。



研修会のようす

多面的機能支払交付金による地域ボランティア清掃活動への参加

平成29年10月15日(日)に糸満市名城地域、12月10日(日)に糸満市座波地域で行われたボランティア清掃活動に参加しました。

多面的機能支払交付金は地域住民による、地域のための共同活動を支援する制度です。

両日とも天候に恵まれ、子ども会を含む多くの参加者とともに繁茂した草刈りに汗を流しました。繁茂した草を刈ると、草木に隠れた水路が綺麗になり、道幅も広がって快適な環境になりました。

作業後は参加者の交流を深める、美味しいランチタイムとなりました。



名城地域(当会8名参加)



座波地域(当会7名参加)

平成29年度九州「農地・水・環境保全フォーラム」in佐賀への参加

多面的機能支払交付金に関する他県の活動事例、情報収集のため、平成29年11月7日(火)に佐賀県で開催された「平成29年度『九州農地・水・環境保全フォーラム』in佐賀」へ出席しました。

会場には、九州各県より関係者約1,350名が集まり、馬場範雪氏(佐賀市副市長)の基調講演や九州各県活動組織の活動事例報告が行われました。事例報告を行った各県活動組織は、規模や活動内容にそれぞれ違いはあるものの、少しでも有意義な活動となるよう様々な工夫を凝らしていることが印象的でした。この方法を沖縄県内の活動にも生かせるよう、情報発信に努めたいと思います。



九州「農地・水・環境保全フォーラム」in佐賀の様子

水土里情報システムについて

航空写真及び農地情報を整備し、クラウド等で農業者等が相互に利用できるようにすることで、農地の有効利用の促進、農業の持続的な発展及び農村の振興等を目的とした活動を支援します。

最新地籍データで農地利用状況などを取りまとめ、登録された情報を地図上で可視化させることにより、地域の現状把握し精度を向上させることができます。土地利用状況と規模拡大意向を色の違いで示すことによって、地域の農村整備に対する意向が可視化され、更に数値化・グラフ化等ができます。UAV測量により最新のオルソ画像や動画を提供します。これらの情報とともに、タブレット端末を利用した現地調査システムにより、現地確認の効率化が図れます。収集した情報は、クラウドシステムで共有することにより、スムーズなデータ移行、履歴情報の一元化が可能になります。また、多面的機能支払交付金事業、農地利用状況調査、農地利用意向調査、災害、施設管理・診断、地元要望聞き取り調査にも活用できます。

詳細については、ホームページでお知らせしておりますので、是非ご覧ください。



第40回全国土地改良大会静岡大会開催

平成29年10月25日～26日、静岡県沼津市にて、第40回全国土地改良大会（静岡大会）が『「ふじのくに」で語ろう 土地改良が創る豊かな水土里を』をスローガンとして開催されました。

全国から4,200名あまりの土地改良関係者が参集し、沖縄県からは、県、市町村、土地改良関係者など60名以上が参加され、他県の農業農村整備事業に関する視察・研修や意見交換がなされました。



本会会長 古謝景春南城市長



糸満市土地改良区合同事務所 金城健正氏

式典では、本会会長、古謝景春南城市長が、農林水産省農村振興局長表彰を受賞されました。これは、土地改良事業の推進による農業・農村振興や農業集落排水事業の積極的導入による環境保全など、地域の持続的発展に寄与する多くの政策を長年、実行されてこられた実績が評価され授与されたものです。

また、金城 健正 氏（糸満市土地改良区合同事務所事務局長）が、全国土地改良事業団体連合会会長表彰を受賞されました。狭小で不整形であった糸満市の農地をほ場整備事業によって、集団化する換地業務に長年に渡って携わり、当該地域を県内の一大食糧供給地域に発展させることに貢献した実績を評価されて授与されたものです。



会場ようす

第41回全国土地改良大会宮城大会開催予定

第41回全国土地改良大会は、宮城県で開催予定です。

〈開催日程〉

平成30年10月16日（火）～18日（木）

16日…大会式典及び交歓会、

17日～18日…事業視察

〈大会式典会場〉

宮城県総合運動公園（グランディ21）





「水土里ネットおきなわ」は、
沖縄県土地改良事業団体連合会の愛称です。

^{みどり}
「水土里ネット」は、
全国にある約5,000の土地改良区と
47都道府県土地改良事業団体連合会、
全国土地改良事業団体連合会の愛称です。



● ● ● 農業用水・地域用水など



● ● ● 土地・農地・土壌など



● ● ● 農村空間・農家や地域住民が一体となった
生活空間など

「水土里」

● ● ● 豊かな自然環境、美しい景観を意味し、
おいしい水、きれいな空間など清廉な
イメージを表現しています。

■事務所所在

本所
〒901-1112
沖縄県島尻郡南風原町字本部453番地3
TEL.098-888-4511 FAX.098-835-6070

ニトリ南風原店 イエローハット南風原店
印刷団地 兼城十字路
本所

八重山支所
〒907-0004
沖縄県石垣市字登野城1263-1
TEL.0980-82-6070 FAX.0980-84-1089

八重山農林高校 八重山支所
石垣第二中学校 石垣市中央運動公園

宮古支所
〒906-0012
沖縄県宮古島市平良字西里1440-1 (JA会館2F)
TEL.0980-72-8697 FAX.0980-74-2111

宮古自動車学校 宮古支所
宮古島市立鏡原中学校

